

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「シン・インド割安成長株ファンド」は、このたび、第5期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、インドの取引所に上場（上場予定を含みます。）している株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

シン・インド 割安成長株ファンド

追加型投信／海外／株式

作成対象期間：2025年12月23日～2026年6月22日

交付運用報告書

第5期(決算日2026年6月22日)

第5期末(2026年6月22日)	
基準価額	11,150円
純資産総額	23,820百万円
第5期	
騰落率	△ 10.7%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

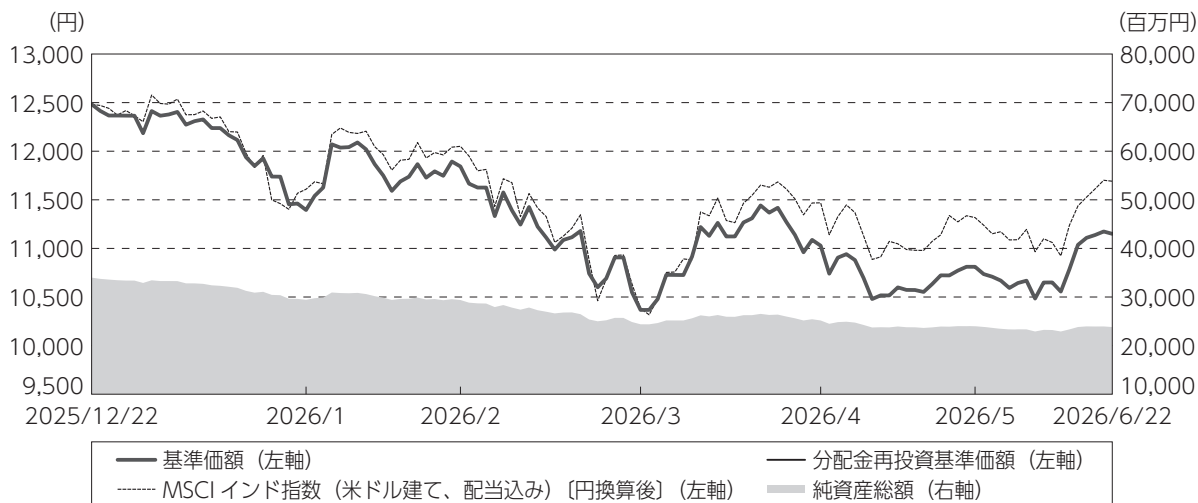
■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300 (受付時間：営業日の9:00～17:00)

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年12月23日～2026年6月22日)



期 首：12,483円

期 末：11,150円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：△ 10.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIインド指数(米ドル建て、配当込み)[円換算後]です。参考指数は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて当社が算出しております。なお、参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、後掲の＜当ファンドの参考指数について＞をご覧ください。(以下同じ。)
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2025年12月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「Eastspring Investments - India Equity Fund Class C_J(円建て、ヘッジなし)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・資本財、自動車・自動車部品などの業種で保有する銘柄の株価が上昇したことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・ソフトウェア・サービス、銀行、エネルギーなどの業種で保有する銘柄の株価が下落したことがマイナスに影響しました。
- ・為替市場において、対インドルピーで円高となったことがマイナスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

(2025年12月23日～2026年6月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	73	0.644	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(22)	(0.192)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(49)	(0.439)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.007	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	74	0.651	
期中の平均基準価額は、11,271円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

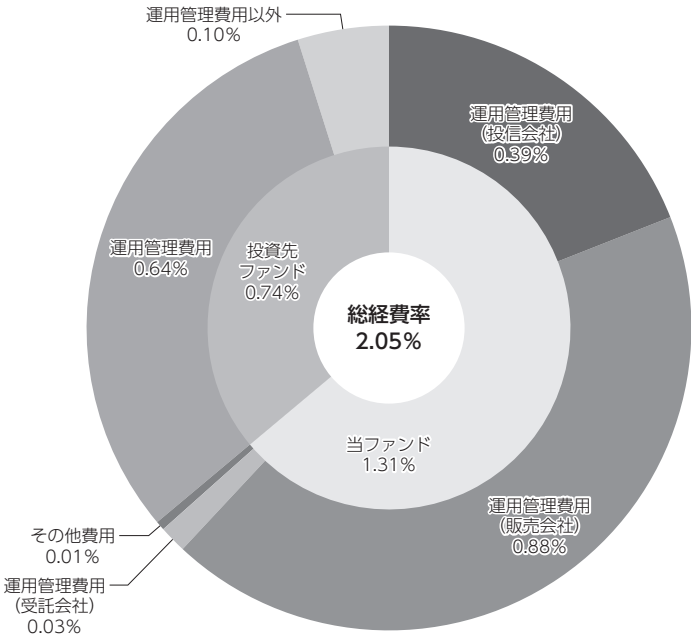
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.05%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	2.05
①当ファンドの費用の比率	1.31
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.64
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.10

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年6月22日～2026年6月22日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) MSCIインド指数（米ドル建て、配当込み）[円換算後] は当ファンドの参考指数です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日（2023年12月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2023年12月27日 設定日	2024年6月24日 決算日	2025年6月23日 決算日	2026年6月22日 決算日
基準価額 (円)	10,000	12,309	11,495	11,150
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	23.1	△ 6.6	△ 3.0
MSCIインド指数(米ドル建て、配当込み) [円換算後] 騰落率 (%)	—	30.3	△ 7.4	1.7
純資産総額 (百万円)	7,004	36,461	42,048	23,820

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2024年6月24日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

(2025年12月23日～2026年6月22日)

インド株式市場は、期初から2026年1月にかけては、米国とインドの貿易交渉が停滞したことなどが嫌気され、下落しました。その後は、インドに対する関税率の大幅な引き下げを含む米国との貿易交渉の合意を受けて、持ち直す動きとなりました。3月には、米国とイスラエルによるイラン攻撃などで中東情勢が悪化し、原油価格が高騰しました。これにより、原油輸入国であるインドではインフレ圧力の高まりや貿易収支の悪化への懸念が強まり、大幅に下落しました。4月に入ると、米国とイランの一時停戦合意が好感され、反発しました。しかし、4月下旬以降は、原油価格の高止まりに加え、多くのインド企業ではAIの直接的な恩恵が限定的との見方が重石となり、上値が抑えられました。期末にかけては、米国とイランが戦闘終結に向けた覚書の締結で合意したことを受けて原油価格が下落し、株価は反発したものの、通期では下落となりました。

国内短期金融市場は、2025年12月に日銀が利上げを実施したことに加え、2026年1月には高市首相が衆議院解散に踏み切り、財政悪化懸念が強まったことを受け、1年国債利回りは上昇する展開となりました。また、3月以降、米国とイラン間の軍事衝突が長期化するとの見方を背景に原油価格が急騰し、国内のインフレ懸念が強まったことも利回りの上昇要因となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年12月23日～2026年6月22日)

<シン・インド割安成長株ファンド>

「Eastspring Investments - India Equity Fund Class C_J (円建て、ヘッジなし)」を概ね96%以上組み入れ、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」とあわせ、高位の組入れを維持しました。

○Eastspring Investments - India Equity Fund Class C_J (円建て、ヘッジなし)

インドの取引所に上場（上場予定を含みます。）している株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、ファンドの成長を目指して運用を行いました。

業種別では、銀行、運輸などを引き上げた一方で、素材、メディア・娯楽、自動車・自動車部品などを引き下げました。

実質組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジを行いませんでした。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

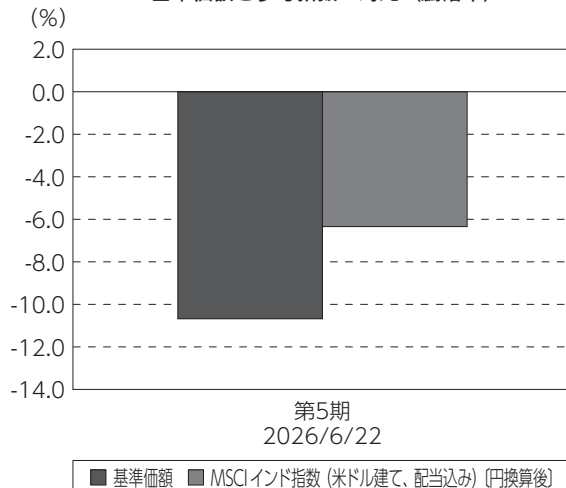
わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、国債および政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年12月23日～2026年6月22日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、MSCIインド指数（米ドル建て、配当込み）[円換算後] です。

分配金

(2025年12月23日～2026年6月22日)

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第5期
	2025年12月23日～ 2026年6月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,861

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境)

○Eastspring Investments – India Equity Fund Class C_J (円建て、ヘッジなし)

米国とイランの戦闘終結への期待は高まりつつあるものの、コモディティ価格やサプライチェーンが正常化するまでにはなお時間を要すると見込まれます。このような先行き不透明な環境下では、強固な財務基盤と安定的なキャッシュフローを有する企業への選別投資が重要と考えます。また、過去の地政学リスクや市場混乱を乗り越えてきた実績を持つ企業は、環境変化への対応力にも優れていることから、相対的に魅力的な投資機会があると判断しています。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

国内短期金融市場は、日銀による追加利上げ観測が残ることから、1年国債利回りに上昇圧力が掛かる展開を想定しています。

(運用方針)

<シン・インド割安成長株ファンド>

「Eastspring Investments – India Equity Fund Class C_J (円建て、ヘッジなし)」の組入比率を高位に保つことを基本とします。ただし、追加設定・解約の動向等によっては、組入比率が高位にならない場合があります。

○Eastspring Investments – India Equity Fund Class C_J (円建て、ヘッジなし)

インドの取引所に上場（上場予定を含みます。）している株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、ファンドの成長を目指して運用を行っていく方針です。投資にあたっては、トップダウンとボトムアップの融合によるアプローチで、経営の質、ビジネスモデルの強さ、成長の長期継続性やバリュエーションを考慮して銘柄を選定します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

お知らせ

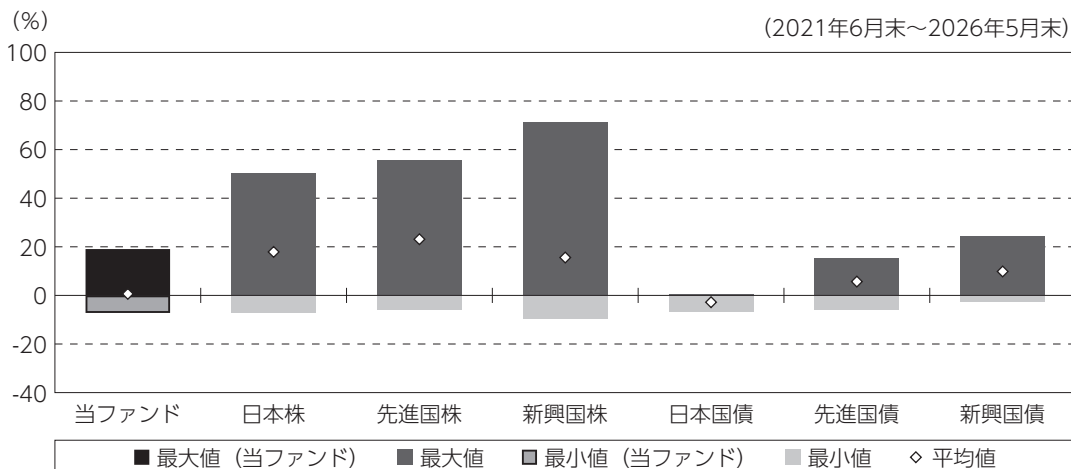
- ・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2026年4月1日）

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	2023年12月27日から2045年12月22日までです。	
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、インドの取引所に上場（上場予定を含みます。）している株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当 フ ァ ン ド	Eastspring Investments － India Equity Fund Class C _J （円建て、ヘッジなし）の投資証券およびマネー・リクイディティ・マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	Eastspring Investments － India Equity Fund Class C _J （円建て、ヘッジなし）	インドで設立または上場している企業、インドにおいて主に事業展開を行っている企業の株式を主要投資対象とします。
	マネー・リクイディティ・マ ザ ー フ ァ ン ド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運 用 方 法	運用にあたっては、トップダウンとボトムアップの融合によるアプローチで、経営の質、ビジネスモデルの強さ、成長の長期継続性やバリュエーションを考慮して投資を行います。	
分 配 方 針	年2回、6月および12月の各月の22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 委託会社の判断により、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	19.1	50.5	55.7	71.2	0.6	15.4	24.5
最小値	△ 7.2	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	0.6	17.9	23.1	15.6	△ 2.8	5.7	9.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2021年6月から2026年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2024年12月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

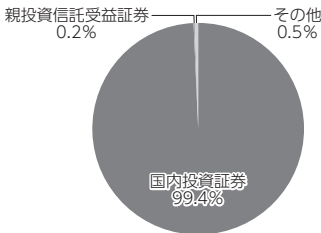
組入資産の内容

(2026年6月22日現在)

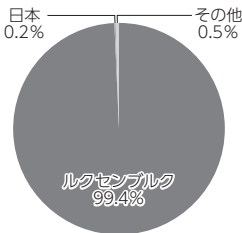
○組入上位ファンド

銘柄名	第5期末
	%
Eastspring Investments – India Equity Fund Class C _J (円建て、ヘッジなし)	99.4
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.2
組入銘柄数	2銘柄

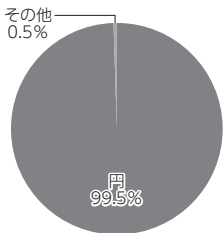
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資証券には外国籍（円建て）の投資証券を含めております。

純資産等

項目	第5期末
	2026年6月22日
純資産総額	23,820,898,504円
受益権総口数	21,363,147,620口
1万口当たり基準価額	11,150円

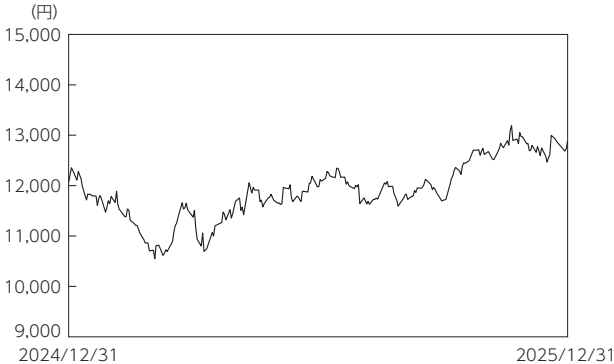
(注) 期中における追加設定元本額は175,296,973円、同解約元本額は6,040,017,782円です。

組入上位ファンドの概要

Eastspring Investments — India Equity Fund Class C_J (円建て、ヘッジなし)

※ Eastspring Investments (Singapore) Limitedのデータを基に、SBI岡三アセットマネジメントが作成し掲載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2025年1月1日～2025年12月31日)

当ファンドにおける1万口当たりの費用の明細に関する情報がないため、開示できません。

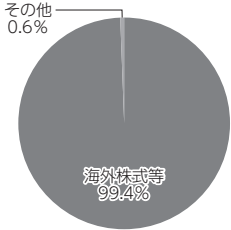
以下は、Eastspring Investments — India Equity Fundの状況です。

【組入上位10銘柄】

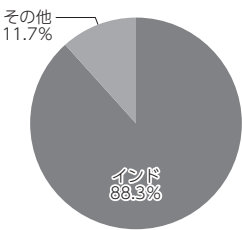
(2025年12月31日現在)

	銘柄名	業種／種別	通貨	国(地域)	比率
					%
1	RELIANCE INDUSTRIES LTD INR10	エネルギー	インドルピー	インド	6.9
2	ICICI BANK LTD-SPON ADR	銀行	米ドル	アメリカ	5.8
3	AXIS BANK LTD INR2	銀行	インドルピー	インド	5.6
4	HDFC BANK LIMITED INR1	銀行	インドルピー	インド	3.7
5	INFOSYS LTD INR5	ソフトウェア・サービス	インドルピー	インド	3.7
6	BHARTI AIRTEL LTD INR5 (ALN)	電気通信サービス	インドルピー	インド	3.7
7	HDFC BANK LTD-ADR	銀行	米ドル	アメリカ	3.5
8	MAHINDRA & MAHINDRA LTD INR5	自動車・自動車部品	インドルピー	インド	3.1
9	SUN PHARMACEUTICAL INDUS INR1	医薬品・バイオテック/ロジックサイエンス	インドルピー	インド	3.1
10	SBI CARDS & PAYMENT SERVICES INR10	金融サービス	インドルピー	インド	2.8
組入銘柄数			61銘柄		

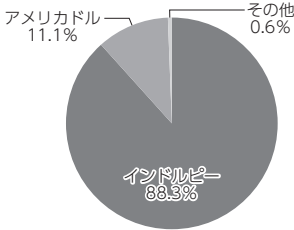
【資産別配分】



【国別配分】



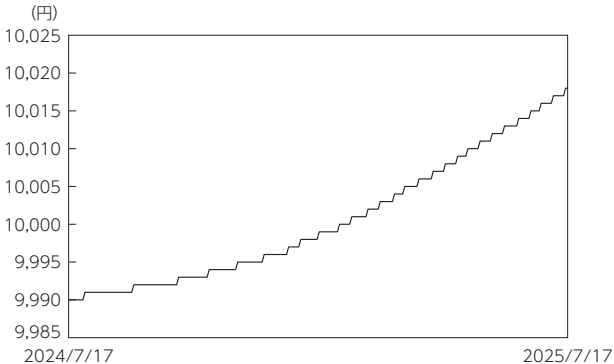
【通貨別配分】



(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) その他にはキャッシュ等を含む場合があります。

マネー・リクイディティ・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年7月18日～2025年7月17日)

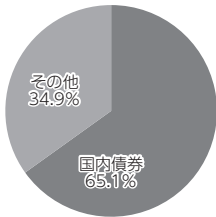
該当事項はございません。

【組入上位 10 銘柄】

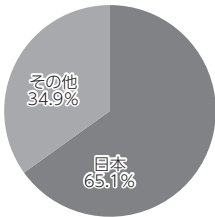
(2025年7月17日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比率
					%
1	第261回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	11.3
2	第256回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	11.3
3	第254回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	9.9
4	第1316回国庫短期証券	国債証券	円	日本	9.9
5	第1303回国庫短期証券	国債証券	円	日本	8.5
6	第258回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	8.5
7	第79回政府保証地方公共団体金融機構債券	特殊債券	円	日本	5.7
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			7 銘柄		

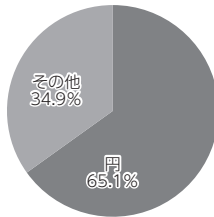
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
(注) 国（地域）および国別配分につきましては発行国を表示しております。
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

＜当ファンドの参考指数について＞

MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

○MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA－BPI国債

NOMURA－BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA－BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。